

2022 年度教職課程自己点検評価報告書

神戸松蔭女子学院大学

1. 神戸松蔭女子学院大学 教職課程認定学部・学科一覧

- (1) 文学部（英語学科、日本語日本文化学科）
- (2) 人間科学部（都市生活学科）
- (3) 教育学部（教育学科）

2. 大学としての全体評価

本学は3学部4学科で合わせて12種類の教職課程をもち、教職課程上の必修科目とともに、学科専門科目を十分に開設しており、学生は教員養成に必要な学修の機会を保障されている。また学科教員による指導や教職支援センター教職員の支援に加えて、学生同士の切磋琢磨により、教員採用試験に向けて学修できる環境が整っている。教育実習の巡回指導では、コロナ禍の2020・2021年度は電話を活用したが、2022年度からは訪問を再開し、学生にとって充実した教育実習を維持できた。

本学でも教職課程履修者は減りつつあり、教職を担う意欲ある学生の確保は急務となっている。その対策として、教職へのキャリア支援を教職支援センターを中心として全学的に取り組むことでさらに充実させていく。また履修登録単位数の上限（いわゆるキャップ制）の徹底という、全国的な大学教育の動向への対応も検討しているところである。

神戸松蔭女子学院大学

学長 待田昌二

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	4
	基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有	4
	基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫	9
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	11
	基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成	11
	基準項目 2-2 教職へのキャリア支援	13
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	16
	基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	16
	基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携	20
III	総合評価	23
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	24
V	現況基礎データ一覧	25
VI	根拠資料	26

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：神戸松蔭女子学院大学
- (2) 学部名：文学部 人間科学部 教育学部
- (3) 所在地：兵庫県神戸市灘区篠原伯母野山町 1-2-1
- (4) 学生数及び教員数（令和5年3月1日現在）

学生数：文学部	教職課程履修者	62名／学部全体579名
人間科学部	教職課程履修者	41名／学部全体1,091名
教育学部	教職課程履修者	342名／学部全体346名
教員数：文学部	教職課程科目担当（教職・教科とも）	15名／学部全体38名
人間科学部	教職課程科目担当（教職・教科とも）	8名／学部全体41名
教育学部	教職課程科目担当（教職・教科とも）	23名／学部全体24名

2 特色

1 【大学全体】

本学の目的を実現するために三つの教育の特色を掲げている。(1)キリスト教の精神：「他者を思いやるキリスト教の愛」、(2)実践的な教養：深い教養知識と広い実用技術の融合、(3)キャリア教育：個性豊かに生きる自分だけの人生。そして本学の教員養成の方針が毎年の履修ガイドに三項目で記載されている。

1. 教員養成の理念

- (1) 他者への思いやりの心を持って青少年教育に携わるのにふさわしい人材の育成を目指す。
- (2) 自分の果たすべき役割を理解し、教育現場から求められる即戦力のある人材の育成を目指す。
- (3) 深い専門的知識を身に付け、理論と実践の両方の力量を兼ね備えた人材の育成を目指す。

2. 養成する教員像

- (1) 他者への思いやりの心を持ち表現できる教員
- (2) 人間性豊かで自由と規律を重んじながら生徒・児童のやる気を引き出せる教員
- (3) 常に向上心を持って成長し続けられる教員

3. 養成の目標

- (1) 教員として望ましい人格の育成
自らをよく知り、自分を律することができ、主体性を持って学識や知見を広く育み、教育に対する情熱と子どもへの深い理解と愛情を持ち、優れたコミュニケーション能力を持った人材を育てる。
- (2) 教科の専門性と実践的指導力の育成
教科に関する最新情報を幅広く得て、指導力を高めるために研究に努めることができ、様々な課題を抱える子ども一人一人に対応できるカウンセリング能力と生徒指導に関する対応力を持った人材を育てる。
- (3) 生涯を通じて向上していく自己教育力の育成
自己教育力の向上を念頭におき、現状に満足することなく、常に自らを磨き続ける努力ができる人材を育てる。

2 【文学部】

文学部のディプロマ・ポリシーは次の通りである。「文学部は、本学建学の精神であるキリスト教の愛の精神と人文系の学問の教育によって、個人の健全な人格形成を促すとともに、卒業後は、自己実現から発展して、現代社会の課題に積極的に向き合い、その発展に貢献しうる知見と能力を育成することを目標とする」。続いて「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」で、養成すべき能力が具体的に示されている。

3【人間科学部】

人間科学部のディプロマ・ポリシーは次の通りである。「人間科学部は、本学建学の精神であるキリスト教の愛の精神と人間諸科学の教育を通じて、他者への思いやりの心を持った社会人を養成するとともに、社会科学、自然科学という複合的な視点から、健康で人間らしく質の高い生活の実現と継承に資する人材を育成することを目標とする」。続いて「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」で養成すべき能力が具体的に示されている。

4【教育学部】

教育学部のディプロマ・ポリシーは次の通りである。「教育学部では、本学キリスト教の「愛の精神」に基づき、他者への思いやりの心をもって、社会に貢献する人材の育成、またリベラルアーツを基本とした教養豊かな人材の育成を目標とする」。続いて「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」で、教育学科で養成すべき能力が具体的に示されている。

本学部学科は2019年に人間科学部子ども発達学科を改組して設置された。教育学科は二つの専修から構成され、幼児教育専修では幼稚園教諭免許状と保育士資格を取得でき、学校教育専修では小学校教諭免許状取得を主とし、中学校・高等学校教諭免許状（英語）を取得できる。また特別支援学校教諭課程は両専修で履修できる。この改組には二つの目的があった。第一はグローバル化への対応であり、外国語の修得や文化の多様性を尊重することを目指している。第二はインクルーシブ教育システムに向けて、生徒・児童の多様性に対処できる教員養成を目指している。教育学科では教職課程を効率よく履修することで、年間48単位の履修制限を守りつつ複数免許を取得できるよう配慮し、学生たちも自身の関心に合わせて履修の幅を広げることができる。

とくに学校教育専修では、2020年度から小学校教育課程で英語が教科化されたことや学校現場で特別支援教育の重要性が高まっていることから、多くの学生が小学校教諭免許状に加えて、中学校・高等学校教諭免許状（英語）、または特別支援学校教諭免許状の取得を目指している。2022年度卒業生については、教職課程履修者100名のうち、幼稚園教諭70名、小学校教諭29名、中学校・高等学校教諭（英語）16名、特別支援学校教諭24名がそれぞれ教員免許状取得見込みである。ここには複数の校種の免許を取得する者も含まれており、より視野の広い教員を養成している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

1 【文学部英語学科 中高（英語）】

[現状説明]

本学科のディプロマ・ポリシーと教員養成の目標は毎年の履修ガイドに記載され、学生と教職員に共有されている。第一に本学科のポリシーは、卒業後の進路に明確なビジョンをもつ学生を育てることを目標とする。英語を学ぶことで柔軟な国際性を身につけ、個性豊かに創造性を発揮して、自分自身を高めるとともに、さまざまな形で社会に貢献する人材を育成する。そのために卒業時まで次の能力を養成して学士の学位を授与する。

1. 知識・理解

- (1) 英語圏の言語、文化、社会についての専門的な知識を身につけ、異文化を十分に理解できる。
- (2) 自らの進路に合わせた専門分野において、英語とその周辺の環境についてより深く考察し、分析する力を身につけている。
- (3) 東アジア地域を含む、多様な文化と言語が理解できる。

2. 汎用的技能

- (1) リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能の基礎的能力を身につけ、国際社会で通用する英語運用能力をもつ。
- (2) 情報を的確に判断・理解し、適切に処理する技能を身につけている。
- (3) 広い視野に基づいた冷静かつ客観的な判断力を背景として、高度なコミュニケーション能力を用いた、説得力のある情報発信ができる。

3. 態度・志向性

- (1) 社会における自己の位置を確立できる能力をもつ。
- (2) 大学生活を通じて、自らの個性と創造性を最大限に発揮できる場を考察し、それを卒業後の進路として実現する実行力を備えている。
- (3) 世界のできごとに幅広い関心をもち視野を広める。

第二に本学科の中学校・高等学校教諭養成の目標を実現できるカリキュラムや課外活動の充実を図っている。

1. 英語の4技能（聞く、話す、読む、書く）についてバランスのとれた高い能力を持った人材を育てる。
2. 教室での英語運用能力を身につけ、外国語（英語）教育現場のニーズにあわせて多様な授業を展開することができる人材を育てる。
3. 自らの能力を学校教育に還元することで社会に貢献し、国際化社会に生きる次世代の生徒を教育する幅広い視野を持つ人材を育てる。

[長所・特色]

本学科には英語に関する科目が豊富にあり、教職課程履修者は英語教育に必要な語学力を十分に修得できる。また教職課程科目を学び続けられるよう、教職支援センター教職員のサポートを受けながら教員採用試験に向けて努力できる環境がある。

[取り組み上の課題]

教職課程履修者は、本学科と教職課程科目を履修しなくてはならないため、その勉強量を管理しきれず教職課程の履修を途中でやめてしまう学生もいる。そうならないために学生のモチベーションや学習管理法などを教職員がサポートする必要がある。また教職課程履修者による励まし合いは大きな継続力となるが、ここ数年は履修者が以前ほど多くないため、学生同士がお互い励まし合うような指導が求められる。とくに1年次では教師という仕事に理解が乏しいと思われる学生もいるので、教職について学生の理解や知識を深める機会を授業内外で増やしていきたい。

そして2・3年次から教員になりたいと気づく学生が、学科卒業に必要な単位と教職課程に必要な単位を取得するには、綿密な履修計画を立てなければならない。卒業後に科目等履修をして教職課程を継続する学生もいる。こうした学生であってもできるだけ短期間で教員免許状が取得できる仕組みを検討したい。また本学科の学生は在学中に留学する場合がある。とくに英語プロフェッショナル専修では留学が必須で、必須でないグローバルコミュニケーション専修の学生であっても、教職課程履修者は卒業時に教員免許状を取得するために、より計画的に履修しなくてはならない。このように留学と教職課程を両立させるため、教職員による履修指導をさらに充実させたい。

2【文学部日本語日本文化学科 中高（国語）】

〔現状説明〕

本学科のディプロマ・ポリシーと教員養成の目標は毎年の履修ガイドに記載され、学生と教職員に共有されている。第一に本学科のポリシーは、日本語および日本文化全般について、生涯にわたる教養と知識およびスキルを身につけ、様々なメディアを使って自らの考えを適切に表現し、主体的に発信できる学生を育てることを目標とする。そのために卒業時まで次の能力を養成して学士の学位を授与する。

1. 知識・理解

- (1) 地域語を含む現代日本語を歴史的・社会言語学的視点から学ぶとともに、第二言語教育などを通じて、多様な媒体によるコミュニケーションの諸相に触れることで、深い知識を身につけ、異文化・多文化の存在と価値を十分に理解している。
- (2) 日本文化の長い伝統と歴史の流れを学び、先人の残した古典文学、絵画・書跡、古典芸能などの文化遺産、ならびに近現代の小説、詩歌、演劇、映画、サブカルチャー、ジャーナリズム、広告などの諸相について、その文化的意味、現代的な意義を享受、理解し、次世代へ継承する幅広い知識と表現力を身につけている。

2. 汎用的技能

- (1) 日本語、日本文化、および、芸術各方面の所産について、説得力のある形で主体的に発信できる高度なコミュニケーション能力を身につけている。
- (2) 現代社会の多様な局面において、情報を的確に受容・判断・理解し、論理的な思考を展開する力とスキルを身につけている。
- (3) 広い視野に基づいた客観的な判断力を背景として、他者と協働し、問題を解決していく実践的スキルを修得している。

3. 態度・志向性

- (1) 多様な価値観の並存する社会において、国内外で自立した個人として、豊かな感受性をもって、生涯にわたって学び続けようとする姿勢をもつ。
- (2) 積極的かつ柔軟に行動することで、社会における自己の役割を見出し、現代社会の課題を解決する力をもつ。

第二に本学科の国語科教員養成の目標を実現できるカリキュラムや課外活動の充実を図っている。

1. 国語学・国文学・漢文学という国語科の各分野にわたって幅広い知見を有する人材を育てる。
2. 日本の伝統的な文化に対して深い興味と関心を持って、教育に当たる人材を育てる。
3. 高いコミュニケーション能力を持って、学習指導要領の国語科の目標である「伝え合う力を高める」教育を推進する技能を有する人材を育てる。

〔長所・特色〕

本学科卒業に必要な科目と教員免許状取得のために必要な科目を履修した学生が、国語科教員として現場で活躍できるようになっている。教職課程の「教科に関する専門的事項に定める科目（以下、「教科の科目」）」は国語科教員養成のためにバランスよく配当されており、3年次以前から教員採用試験対策を進めた学生は、おおむね公立中学校などの

教員採用試験に合格している。

[取り組み上の課題]

学生がモチベーションを保ちながら学習できるプロジェクト型の授業形態を増やすことを検討したい。

3【文学部日本語日本文化学科 高（書道）】

[現状説明]

本学科のディプロマ・ポリシーと教員養成の目標は毎年の履修ガイドに記載され、学生と教職員に共有されている。第一に本学科のポリシーと育成すべき教員養成の目標は先述のとおりである。

第二に本学科の書道科教員養成の目標を実現できるカリキュラムや課外活動の充実を図っている。

1. 楷書・行書・草書・仮名など書道実技について高い技能を持って、生徒の表現力が高められる人材を育てる。
2. 書論や鑑賞など書道理論について深い認識を持って、生徒の感性や書を愛好する心を伸ばすことのできる人材を育てる。
3. 書道はもとより日本の伝統的な文化に対して深い興味と関心を持ち、国文学・漢文学にも幅広い知見を有する人材を育てる。

[長所・特色]

2023年度からの書道コース開設にあたり、学科課程における教職課程の充実も視野に入れて改編することで、「教科の科目」は書道科に必要な内容がバランスよく配当されている。

[取り組み上の課題]

学生がモチベーションを保ちながら学習できるプロジェクト型の授業形態を増やすことを検討したい。

4【人間科学部都市生活学科 中高（家庭）】

[現状説明]

本学部のディプロマ・ポリシーと教員養成の目標は毎年の履修ガイドに記載され、学生と教職員に共有されている。第一に本学部のポリシーと育成すべき教員養成の目標は先述のとおりである。

1. 知識・理解

- (1) 人間の生きてきた歴史や環境、社会生活における心とその発達、現代的な暮らしを形づくる衣食住の文化などについての幅広い知識をもっている。
- (2) 身につけた専門知識を基盤に、変化の続く社会の中でも自らの果たすべき役割について柔軟に理解できる。

2. 汎用的技能

- (1) 社会に流通する情報を正しく把握し、その批判的な受容に基づいて、主体的かつ論理的に思考することができる。
- (2) 多様な分野の人々との協働作業に参画し、自分の考えや意図をわかり易く伝えることができる。
- (3) 各学科の専門分野における課題を発見し、その解決に向けて計画的、創造的に提案し行動できる技能をもつ。

3. 態度・志向性

- (1) すべての人間に対してキリスト教の愛の精神に基づく深い愛情と思いやりをもって接することができる。
- (2) 人間・環境・社会の現実に対して、よりよい在り方に粘り強く関心をもち続ける。
- (3) 専門分野の学びを活かした行動を通じて人々に積極的に働きかけ、意欲的に社会貢献の実現を目指す

第二に本学科の教員養成の目標を実現できるカリキュラムや課外活動の充実を図っている。

1. 心身ともに健全で安全な生活を営むために衣食住、保育、消費など生活科学の知識を持った人材を育てる。
2. 家庭科の高度な専門内容における課題追求的な知識や技能が習得できる人材を育てる。
3. 自己と家庭、家庭と社会とのつながりを多様な人とのかかわりの中で意識し、生涯成長し続ける視点を持つ人材を育てる。

[長所・特色]

学科開設の「教科の科目」は、家庭科の全領域（家族・家庭生活、衣食住、消費生活・環境）がバランスよく配当されている。

[取り組み上の課題]

学生がモチベーションを保ちながら学習できるプロジェクト型の授業形態を増やすことを検討したい。

5【教育学部教育学科】

[現状説明]

本学部本学科のディプロマ・ポリシーと教員養成の目標は毎年の履修ガイドに記載され、学生と教職員に共有されている。本学科では、本学キリスト教の「愛の精神」に基づき、他者への思いやりの心をもって社会に貢献する人材の育成、またリベラルアーツを基本とした教養豊かな人材の育成を目標とする。そのために卒業時までには次の能力を養成して学士の学位を授与する。

1. 知識・理解

- ・保育学・教育学の理論や実践を踏まえながら、学校、地域、家庭の子育てや保育・教育の課題を題材にし、生きて働く知識を身につける。
- ・地域社会、共生社会、グローバル化などの広い視点から子育てや保育・教育の問題を理解し分析できる。

2. 汎用的技能

- ・保育・教育と学びの現場の実態を正確に把握し、主体的で対話的な学びの視点から学習過程を改善することができる。
- ・外国語やその背景にある文化の多様性を尊重し、他者に配慮しながら、具体的に身近な話題についての理解や表現、情報交換ができるコミュニケーション能力をもつ。

3. 態度・志向性

- ・社会の様々な問題を保育・教育の現場に立脚した視点から分析し、解決策を提案できる。
- ・自ら学び続ける中で省察し、保育・教育の専門家として責任感を持ち、教育活動に積極的に関与する姿勢を身につける。

[長所・特色]

幼児教育から中等教育までの発達段階を見通し、グローバル化に対応しながら、一人一人の保育・教育ニーズに応える人材を育成する目的のもとカリキュラムを編成している。第一に学科としては、複数の授業でオムニバス方式を採用することで学生が多様な考え方を学ぶことができる。また1年生から実習に向けて段階的に現場体験をできるカリキュラムを編成して、教育ボランティアなどの課外活動も充実させている。

第二に幼児教育専修では、保育士・幼稚園教諭の資格、教員免許状に加え、特別支援学校教諭免許状が取得できるカリキュラムを組んでいる。また保育・幼児教育の現場のニーズを踏まえ、2023年度から「保育実践ファシリテータ（子ども表現分野・多様性保育分野）」という学内資格を設定する予定である。実習を終えた学生が自らの興味・関心に沿って、保育・幼児教育の論点について探求し、その学びの成果を資格として発行したい。

第三に学校教育専修では、小学校に加えて中学校・高等学校教諭免許状（英語）または特別支援学校教諭免許状を取得できる。特別支援教育科目は、学校教育専修の学生でも幼児教育専修の学生でも履修でき、その目標は次の三点にある。(1)幼稚園教諭、小学校教諭免許状の取得を目的とした教育課程を基礎に、障害によるニーズのある子どもへの理解及び指導・支援のあり方に理解を深める。(2)人種・国籍、性別、多文化、貧困、不登校などのニーズも考慮して、インクルーシブな保育・教育・福祉のあり方を探求する。(3)多様な人々や地域社会と繋がり、お互いに意見を調整して協働的に取り組めるように、正課外を含めた学びの機会や時間を確保する。

[取り組み上の課題]

学科内での意見の共有は一定程度できているが、免許の校種が多いために役割が細分化することもある。教員間で授

業や学生の情報共有を続ける必要がある。現状では学科会議が意見交換の場で、課題・問題報告が中心ではあるが、課程の全体像、動き、課題、成果などを可視化することが望ましい。学科の様々な取り組みを共有して学生のために協働する風土づくり、そしてその後の方策を考える機会を設けたい。また教職支援センター委員会が他学科と調整をはかる唯一の場である点も解決すべき課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2022年度履修ガイド 英語学科 pp.72-81／日本語日本文化学科 pp.82-89
都市生活学科 pp.128-135／教育学科 pp.159-199
教職課程 pp.220-237
- ・資料 公式サイト 教職支援センター 養成する教員像
https://www.shoin.ac.jp/academics/tts_center/course/vision.html

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

[現状説明・長所]

1 【大学全体】

本学には教職課程に関する組織が三つある。(1)教職教育委員会は学長を議長とし、各年度に数回の会議で教職課程に関する重要な事項を審議する。(2)教職支援センター委員会は教職支援センター所長を委員長とし、毎月の会議で保育士養成課程を含む教職課程の改善と充実を担当する。(3)教職支援センターは充実した職員体制により、教職課程に関する実務を幅広く担当している。

教職支援センターの具体的職務は主に四つ挙げられる。(1)教員免許状の校種・教科ごとの担当者が、各教職課程の実施と改善に努めている。(2)各校種の教職課程に合わせて実習指導協議会を設置し、個別の学生に関する情報共有や指導、実習先とのさまざまな調整などを行っている。(3)教職支援センター機関誌「教職支援センター年報」を発行し、教職員の専門的な知見を深めて公開している。(4)2022年度から障害学生の学外実習支援のためのチームを設け、本学が果たすべき合理的配慮の詳細を検討している。

本学の長所・特色は少なくとも二つ挙げられる。(1)学部数や学生定員からして規模が小さいので、学長を中心とした教職課程運営が円滑に機能している。(2)教職員と学生の距離感が近いという特徴から、個別の学生に関する情報共有や指導も行き届いている。

2 【文学部英語学科 中高（英語）】

中等教職課程運営について学科教員から十分な理解と協力が得られている。本学科では学科会議を中心に学科教員全員で意思決定をしている。教職課程維持や学生指導については、教職支援センター委員を主軸に、クラス担任や英語学科共同研究室と協力して対応している。

3 【文学部日本語日本文化学科 中高（国語）】

中等教職課程運営について、教職教育委員会および教職支援センター委員会と連携しながら、学科教員から十分な理解と協力が得られている。

4 【文学部日本語日本文化学科 中高（書道）】

2023年度からの書道コース新設に伴い、高等学校での実務経験のある書道の専任教員を増員することで、さらなる教職課程の充実を図っている。

5 【人間科学部都市生活学科 中高（家庭）】

中等教職課程の運営について、教職教育委員会および教職支援センター委員会と連携しながら、学科教員から十分な理解と協力が得られている。

6 【教育学部教育学科】

学科会議を中心に専任教員全員で意思決定をしている。カリキュラムは教務担当が、学生指導はクラス担任が、それぞれ分担して対応している。学科カリキュラム再編などを集中的に検討する場合は、ワーキング・グループを設けて教員の意見を反映させる。大学全体や他学科との調整は、教育学部長、学科長、副学科長、教職支援センター所長、同センター課長による学部会議で対応する。しかしながら教職課程の種類が多いために、全ての課題に全教員が関わるのが難しい場面もあり、今後の課題である。

[取り組み上の課題]

1 【文学部・人間科学部】

双方の学部で組織的工夫に関する課題点として、定年退職等による専任教員交代があっても教職課程を維持できる教員配置の検討が求められる。

2 【教育学部】

2019年の学科設置で専任教員を一括採用したため、2022年度に定年退職を迎える6名の後任となる新任採用を行った。教育研究実績を確保しつつ年齢構成を改めるべく、より幅広い年齢層から各分野の専門家を選んだ。2023年度以降も教員の定年、新任採用の際には、教職課程の維持・発展のための教員配置が求められる。とくに実務経験のある教員を各校種・免許に配置することが望ましい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 公式サイト クラス担任制・オフィスアワー <https://www.shoin.ac.jp/academics/action/class.html>
- ・資料 教職支援センター年報

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援
基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

1【大学全体】

まず本学では入試部の所管で、指定校選抜、AO入試、併設校選抜、公募選抜による学生募集を行っている。近年は教職課程履修者も減少傾向にあり、適切な学生の確保・育成は急務である。入試部との連携を密にして、教職課程と職業の魅力アピールして教職を担う学生の確保・育成に努めなければならない。

また入学してから支援を必要とする学生には、各学科教員、教職支援センター、学生支援室と情報共有を密にしながら、本学としての合理的な配慮のあり方を模索している。教員としての資質に課題のある学生もおり、配慮を要する学生の学習を保障することは容易ではない。一般に大学では科目ごとに学生に関する情報が完結しがちなため、関係する教職員で学生に関する情報や意見を交換する場を確保したい。

2【文学部英語学科 中高（英語）】

[現状説明・長所]

本学科の教職課程履修者には、英語力・意欲・理解力ともに高く優秀な学生が多い。授業数も多く大変なことを承知している学生は真面目で勉強熱心である。すぐに教員を目指す学生だけではなく、生涯のキャリアとして教職課程を履修する傾向も見られる。そうした学生は他学科生とともに教職課程で切磋琢磨している。

学生募集にあたっては英語力の獲得だけでなく、教員免許状取得も大きな魅力の一つなので、オープンキャンパスや大学案内でも教職に就いた卒業生を欠かさず紹介している。そして入学後の新入生オリエンテーションでも、教職課程はやりがいのあることを紹介している。

[取り組み上の課題]

近年は教職に興味を持つ学生が減っており、教職に興味を持ってもらえる取り組みが必要である。

3【文学部日本語日本文化学科 中高（国語）・中高（書道）】

[現状説明・長所]

毎年の本学科入学者のうち2～3割が教職課程登録をするので、国語科・書道科教員に関心のある学生が一定数いると思われる。また書道実技の入試を設けることで受験者数は増えるかと予測できるが、コース分けが2年次からであるため、書道実技の入試を設けることが難しい。

[取り組み上の課題]

入学時に教職を目指す学生は一定数いるが、学科内に志を同じくしない学生もいるため、学習へのモチベーションとともに成績が下がる学生もいる。それを防ぐ取り組みを工夫する必要がある。

4【人間科学部都市生活学科 中高（家庭）】

[現状説明・長所]

例年、本学科入学者のうち2～3割が教職課程登録をするので、家庭科教員に関心のある学生が一定数いると思われる。

[取り組み上の課題]

教職課程履修費が2年次から必要なことや、2年次終了時点のGPAによる成績制限により、学生は入学当初から慎重に自身の適性を判断しようとしている様子が窺える。

5【教育学部教育学科】

[現状説明]

本学科では次のアドミッション・ポリシーにより学生の確保を図っている。(1)知識・技能：保育・教育に関わる学びの基礎となる知識と必要な情報を見出すことのできる文章読解力をもつこと。(2)思考力・判断力・表現力：子どもの成長・発達に加えて子どもを取り巻く環境と社会に関心を持ち、子どもおよび保育・教育に関わる問題について、専門的な知識・技能を求めて自ら学び考え、人に伝えようとする姿勢をもつこと。(3)主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度：保育・教育への熱意をもちながら、コミュニケーション能力を生かして人と協働し、積極的に社会に貢献しようとする志をもつこと。

入学直後の新入生オリエンテーションでは、高校から大学生活への円滑な接続のために、教員や上回生も参加したアクティビティで人間関係づくりを支援している。初年次教育科目である基礎演習は20名1クラスで実施され、さらに卒業まで10～20名程度に担任1名を割り当てている。大半の授業を1クラス40名程度で編成し、少人数の特徴を生かした多様なアクティブ・ラーニングを実施している。

[長所・特色]

第一に幼児教育専修は、学科の教員像を明確にするとともに、保育・幼児教育現場で必要とされる力に対応した養成教育をめざすカリキュラムを、2023年度入学生から実践する予定である。子どもの表現力を豊かにする保育および多様なニーズのある子どもの保育への知識と関わり方を身につけることを養成の特色とするカリキュラムを編成し、実習後に、上記特色を反映した、理論と実践をつなぐための演習科目を開講する。その学びの成果を認定証として発行する。

第二に学校教育専修は小学校教諭免許状取得を基本とし、中学校・高等学校教諭免許状（英語）や特別支援学校教諭免許状も取得できる課程を実践している。これにより、複雑化した学校現場で対応できるよう、また児童生徒の成長という縦の視点を持ち、個性も伸ばせる教員の養成を目指している。

第三に特別支援教育課程では、種々の弱点をニーズとして捉える視点を土台に、相互に支援する関係性を築くスキルに長けた学生が多い。とくに若い担当教員が学生と熱心にに関わり、学生のモデルとなるよう努めている。自分のスキルや経験への自信と頼れる人びとを得ることで、社会的自立への準備を進めている。

[取り組み上の課題]

学科が定めている教育課程に沿って現場での経験を積み、スムーズに実習に取り組む学生も多いが、途中で躓いてしまう学生もいる。こうした学生を適切に指導して再チャレンジや適性を考慮した進路変更を促すことが課題である。近年は学生同士の人間関係が狭く、他クラスと積極的に関わる仕組みも重要になっていく。また学生の縦のつながりも弱く先輩から学ぶ機会が少ない。本学のような小規模の大学では、学年で学びが完結することも多いため、学生が時間割を自分で設定し、異学年がともに学ぶ授業を意図的に組み込む必要がある。

(1)幼児教育専修では、子どもの人間関係の育ちを支える教育者になるには多様な人と関わる経験が必要だが、その経験が乏しくなっているのが現状である。この課題には授業外の行事等での交流の機会を設けることにより取り組みたい。(2)学校教育専修の英語コースでは、高い英語力を身につける必要性があり、授業だけではなく課外学習などで補う必要がある。(3)特別支援教育課程では、学生が自身にリミットをかけている傾向があるので、発達の芽を自分でみつけていくことを重視したい。またグループワークの展開過程にもさらなるスキルアップが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 VI根拠資料 1-① 2022年度教職課程履修者数
- ・資料 履修ガイド pp.190/pp231
- ・資料 大学案内 2023

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

1 【大学全体】

【現状説明】

教職支援センター主催の教員就職（保育士含む）支援は主に次の3つである。(1)教員採用試験対策、(2)各種就職ガイダンスの実施、(3)教員就職に関する相談。

第一に本学では学生が教員採用試験に合格するため、「松蔭 TPPT(Test Preparation Program for pre-service Teachers）」と呼ぶ独自の教育プログラムを構築して、教職課程履修者ならび保育士養成課程履修者の誰でもが参加できる対策講座を運営している。その概要は次の通りである。(1)目標：4年次実施の採用試験で合格すること、(2)対象：教職課程ならび保育士養成課程を履修している1年次生から4年次生、(3)講座：筆記試験対策（一般教養、教職教養）、面接試験対策、模擬授業対策、論作文試験対策（履歴書、願書の作成含む）。さらに2022年度は教採対策合宿に関連する講座や教採英語対策、音楽実技対策など計14の講座を開講している。

これらの運営では次の2点を考慮して月曜日から金曜日までの1限に講座を開講している。(1)どの学部学科の学生も参加できるようにする。(2)クラブ活動等の課外活動と両立ができるようにする。また、夏季や春季の休み期間しか参加できない学生もいることから、いずれの期間にも対策講座を開講し、集中的に対策ができるようにしている。ただし、専門教養試験については、各学科で対応することとしている。

第二に本センターでは教員就職に関連するガイダンスや説明会を行っている。以下の一覧に加えて、求人票の見方や履歴書の書き方に関するセミナーなど、学生のニーズに応じた指導を実施している。

開催時期	対象	内容
3月下旬	1年次生から4年次生	教員採用試験（保育士含む）の制度に関することや対策方法などを説明する。
9月下旬	3年次生（学校教育）	教員採用試験の概要を説明する。
11月ごろ	3年次生（幼児教育）	保育就職を希望する学生向けに就職活動の概要や留意点を説明することで学生の不安を軽減する。
12月中旬	2年次生、3年次生 （学校教育）	教員採用試験に関する説明会を実施し、試験の概要や対策方法、留意点を説明し、学生が計画的に取り組めるようにする。
12月中旬	1年次生から3年次生	採用試験報告会を実施し、採用試験や就職活動を終えた4年次生が自らの経験を語る場を設けている。
2月上旬	3年次生（幼児教育）	本格的な就職活動に備えて、保育現場や児童福祉施設から講師を迎え、現場での働き甲斐や魅力、社会的な意義等を伺う。

第三に本センターでは教員就職（保育士含む）に関する相談を随時受け付けている。その相談の内容は採用試験の具体的な内容や対策方法から就職に対する漠然とした不安等に関する相談まで多岐にわたる。学生にとって相談しやすい場となるよう敷居を低くするべく、職員から積極的に話しかけたりするなどの工夫も行っている。小規模な大学だからこそできる工夫とも言える。

【長所・特色】

第一について、教員採用試験（保育士含む）のような就職試験は、人間性、協調性、社会性などの総合的な評価が重視されるため、主体的かつ能動的な活動を取り入れている。その一つが、「教採対策合宿Ⅰ／Ⅱ」である。「教採対策合宿Ⅰ」は、1年次の学生が中心となり、学校現場で実施されている校外学習を想定した内容とする。学生自らが引率者の視点で半年間の準備期間を経て（講座は「LHR」）、活動を構成し、他の学生や教職員と協働しながら合宿そのものを運営する活動である。また、「教採対策合宿Ⅱ」は、夏季休暇期間中に3年次の学生を対象として行う勉強合宿で、本格的に採用試験対策を行うための意識づけを行う。

第二について、本センターでは1年次から教員就職に関する説明会を実施し、早くから意識を持ってもらうようにし

ている。また、3年次から行うガイダンスは事前に質問事項等をアンケート調査して明らかになったことを踏まえた内容としている。

第三について、本センターではできるだけ職員から積極的に話しかけるようにしている。さらに、学生の個性を踏まえて相談に乗ることで、学生自身が納得のいく就職ができるように配慮している。

【取り組み上の課題】

第一について、定期的に参加している学生は公立小学校や中学校、高等学校の採用試験にも合格し始めている。また公立保育士採用試験にも例年合格するようになった。一方で履修者全体からみると参加者は少数に限られている。また近年参加学生も減少していることから、参加を妨げる要因を明らかにしたい。学科との更なる連携も必要で、対策講座と学科での指導との重複を減らすなど、役割分担を明確化する必要がある。

第二について、就職ガイダンスへの参加自体が学生に委ねられており、参加者自体が少ない場合もあるので、参加者を増やす工夫が求められる。

第三について、限られた保育園や認定こども園、幼稚園としか関係性を構築できていないため、相談に対しても十分に対応できているとは言い難い。卒業生訪問等を通して関係性を深めていく必要がある。

2 【文学部英語学科 中高（英語）】

〔現状説明・長所〕

本学科学生にとって一般企業などの就職先も多いためか、新卒で教職に就く卒業生は少ない。非正規雇用で講師を続けながら教員採用試験に何度も挑戦する卒業生も多くはない。それでも卒業2年後ぐらいで教員採用試験に合格した卒業生もいる。

〔取り組み上の課題〕

最近の教育現場は英語教員不足が顕著なので、30代・40代を迎えた卒業生にも非常勤講師も含めてチャンスはある。企業への就職活動と教員採用試験対策の両立が難しい上に、企業の採用が早まる中で秋の教員採用決定まで頑張れる学生は少ない。教採対策に励むコミュニティを作って励まし合う環境を拡大したい。

3 【文学部日本語日本文化学科 中高（国語） 高（書道）】

〔現状説明・長所〕

国語科では教員就職を第一希望とする教職志望者は教職課程履修者の2～3割程度、それも年度によってバラツキがある。3年次以前から努力した学生の多くは新卒で教員採用試験に合格している。書道科では教員採用人数も少ないので新卒での合格は難しいが、本人の努力と教職員の指導で合格した学生もいる。

〔取り組み上の課題〕

教員就職を第一希望とする教職志望者は教職課程履修者の1～3割程度に留まっている。教職支援センターと現場経験のある教員の指導で、より早い段階から学生の教職への意識を掘り起こしたい。

4 【人間科学部都市生活学科 中高（家庭）】

〔現状説明・長所〕

2015年度から現在まで3年次から本気で対策に励んだ学生は、全員が正規教員または非常勤講師となっている。そして正規・常勤以上で就職した場合は卒業後3年間の離職率が0%である。

〔取り組み上の課題〕

教員就職を第一希望とする教職志望者は教職課程履修生の1～3割程度に留まっている。教職支援センターと現場経験のある教員の指導で、より早い段階から学生の教職への意識を掘り起こしたい。

5【教育学部教育学科】

[現状説明・長所]

教育学科そのものが教員養成を目的とした学科であるため、学科専門科目すべてで保育・教職につながる指導が行われている。また保育・教育の現場に継続的にかかわるための科目や環境を整えている。そして実務を経験した多くの教員が現場での豊富な経験を学生に伝えている。さらに小規模大学であるため、学内の多様な教育資源を学生が存分に利用でき、正課外でも教職員に進路を相談でき、採用試験対策講座を受けられる。

幼児教育専修では、本学科と教職支援センター協働の取り組みとして、2021年度から3・4年生を対象に保育就活説明会を開催している。3年次終わりから4年次初めに行う就職に関する学生アンケートでの要望を反映させている。そして2022年度は就職への不安を軽減するために就職内定者を対象にガイダンスを実施した。この説明会への学生のニーズは高く、学生の声を反映した内容および時期について検討・実施しており、今後大半の学生が実習を終える3年次秋の開催も検討中である。

[取り組み上の課題]

第一に幼児教育専修では、保育・幼児教育への就職率の高さは維持できているものの、公立園志望者は減少傾向にある。その背景に公立採用試験についての具体的な情報の不足がある。学生は心配する割には具体的な情報を知らない。公務員合格は学生募集にも役立つため、1年次後期から具体的な情報を伝えて、「私も頑張ろう」と思える機会を作りたい。就職サポートのための学科での体制作りのために、公立・私立、履歴書・実技・面接などを、学生担任と専門教員で分担する必要がある。さらに就職に向けた保幼インターンシップを実習先と提携できるよう模索しつつある。

第二に学校教育専修では、個人の希望に合わせた就職支援を基本とするが、今後は教職への意識を早い段階から高めていきたい。現在でも学科課程の内外で学校現場を体験できるが、教職員から教育ボランティアなどを推奨し、1年次から教員になる熱意と知識技能の習得とを応援することが重要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 採用試験対策講座 松蔭 TPPT 2022年度
- ・資料 公式サイト 教職支援センター 教員採用試験対策講座

https://www.shoin.ac.jp/academics/tts_center/exam/license.html

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム
基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

1【大学全体】

【現状説明】

本学では文部科学省が定める教職課程認定基準に基づき、適切に教職課程を運営している。とりわけ教職課程カリキュラムは、各学科のDPや教員養成の目標に即したカリキュラムも含めて学科会議で検討された後、教職支援センター委員会（所長が委員長）と教職教育委員会（学長が議長）で適切性を審議している。またシラバス作成については、各学科・教務部・教職支援センター委員会で確認した上で学生に公開している。

【長所・特色】

教職課程カリキュラムについては、学科の専門教育科目だけではなく、全学共通科目や外国語科目も含まれている。それらの科目も適切に運営されているかを確認するべく、関係部署と密に連携する必要がある。

【取り組み上の課題】

教職課程認定基準の改正に伴い、共通開設できる範囲が広がった。教職課程カリキュラムにおいても学科や校種をこえた共通開設を駆使していく必要がある。

2【文学部英語学科 中高（英語）】

【現状説明】

本学科が養成する教員像と教員養成の目標は毎年の履修ガイドに掲げる通りである。

1. 養成する教員像

- (1) 高度な英語の運用能力および専門知識をもち、それを授業に反映できる実践力を持つ教員
- (2) 英語の知識を構築しながらコミュニケーション能力を高めていけるように生徒を導くことができる教員

2. 教員養成の目標

- (1) 英語の4技能（聞く、話す、読む、書く）についてバランスのとれた高い能力を持った人材を育てる。
- (2) 教室での英語運用能力を身につけ、外国語（英語）教育現場のニーズにあわせて多様な授業を展開することができる人材を育てる。
- (3) 自らの能力を学校教育に還元することで社会に貢献し、国際化社会に生きる次世代の生徒を教育する幅広い視野を持つ人材を育てる。

【長所・特色】

英語への意欲やポジティブな態度をもつ学生が教職課程を履修している。本学科を卒業して英語教員になるのは、学習成果を活かす最良の道の一つである。また教職課程の単位履修のために戻ってくる卒業生もいる。3年次以降はGPAなどで履修条件があるため、4年次の教育実習なども順調に進められている。

【取り組み上の課題】

本学科の学生は、英語学科科目と教職課程科目を履修しなくてはならず、勉強量を管理しきれず教職課程の履修をやめることもある。その理由は様々なので個々の学生に応じて、モチベーションと学習管理法を教職員がサポートする必要がある。

また2・3年次から教員になりたいと気づく学生が、学科卒業に必要な単位と教職課程において必要な単位を取得するには、綿密な履修計画を立てる必要がある。卒業後に科目等履修を行う学生もいる。こうした学生ができるだけ短い期間で教員免許状を取得できる仕組みを検討したい。また本学科の学生は、在学中に留学する場合がある。とくに英語プロフェッショナル専修では留学が必須で、留学が必須でないグローバルコミュニケーション専修でも、学生は教職課程をより計画的に履修しなくてはならない。このように留学と教職課程を両立させるため、教職員による履修指導をさらに充実させたい。また教育実習なども考慮すると、同じ学校法人である松蔭中学校・松蔭高等学校との連携も検討し

たい。

3【文学部日本語日本文化学科 中高（国語）】

[現状説明]

本学科が養成する教員像と教員養成の目標は毎年の履修ガイドに掲げる通りである。

1. 養成する教員像
 - (1) 日本語と日本文学・日本文化について深く幅広い知識や豊かな教養を有する教員
 - (2) 生徒が適切な日本語能力を高めるよう導くことができる教員
2. 教員養成の目標
 - (1) 国語学・国文学・漢文学という国語科の各分野にわたって幅広い知見を有する人材を育てる。
 - (2) 日本の伝統的な文化に対して深い興味と関心を持って、教育に当たる人材を育てる。
 - (3) 高いコミュニケーション能力を持って、学習指導要領の国語科の目標である「伝え合う力を高める」教育を推進する技能を有する人材を育てる。

[取り組み上の課題]

第一に現行の教職課程でも「養成する教員像」に到達できるが、教員に必要な能力をより高めるためには、教育ボランティアへの積極的な参加など、学生の主体性を育む働きかけが重要となる。第二に「教員養成の目標」に関する課程の更なる充実と、教員採用試験対策のプログラムへの参加が必要である。第三にカリキュラム上の都合で教職課程登録は1年次前期に行うため、1年次後期以降に登録すると卒業時に教員免許状を取得することが困難になる。2年次終了時の成績制限により教職課程を諦める学生が毎年数名程度いる。

4【文学部日本語日本文化学科 中高（書道）】

[現状説明]

本学科が養成する教員像と教員養成の目標は毎年の履修ガイドに掲げる通りである。

1. 養成する教員像
 - (1) 楷書・行書・草書・仮名など書道実技について高い技能を持つと同時に、書道史や書論などについて深い書道知識を有する教員
 - (2) 生徒が書写能力を高め、個性豊かな書の表現ができるよう導くことのできる教員
 - (3) 生徒が芸術としての書道を理解し、生涯にわたって書を愛好する心情を持つよう導くことのできる教員
2. 教員養成の目標
 - (1) 楷書・行書・草書・仮名など書道実技について高い技能を持って、生徒の表現力が高められる人材を育てる。
 - (2) 書論や鑑賞など書道理論について深い認識を持って、生徒の感性や書を愛好する心を伸ばすことのできる人材を育てる。
 - (3) 書道はもとより日本の伝統的な文化に対して深い興味と関心を持ち、国文学・漢文学にも幅広い知見を有する人材を育てる。

[取り組み上の課題]

第一に現行の教職課程でも「養成する教員像」に到達できるが、教員に必要な能力をより高めるためには、教育ボランティアへの積極的な参加など、学生の主体性を育む働きかけが重要となる。第二に「教員養成の目標」に関する課程の更なる充実と、教員採用試験対策のプログラムへの参加が必要である。第三にカリキュラム上の都合で教職課程登録は1年次前期に行うため、1年次後期以降に登録すると卒業時に教員免許状を取得することが困難になる。2年次終了時の成績制限により教職を諦める学生が毎年数名程度いる。

5【人間科学部都市生活学科 中高（家庭）】

〔現状説明〕

本学科が養成する教員像と教員養成の目標は毎年の履修ガイドに掲げる通りである。

1. 養成する教員像

- (1) 家庭生活の変化に伴い、生徒の生活能力を高めることができる教員
- (2) 生活問題を主体的に解決できるように生徒を導くことができる教員

2. 教員養成の目標

- (1) 心身ともに健全で安全な生活を営むために衣食住、保育、消費など生活科学の知識を持った人材を育てる。
- (2) 家庭科の高度な専門内容における課題追求的な知識や技能が習得できる人材を育てる。
- (3) 自己と家庭、家庭と社会とのつながりを多様な人とのかかわりの中で意識し、生涯成長し続ける視点を持つ人材を育てる。

〔取り組み上の課題〕

第一に現行の教職課程で「養成する教員像」の(1)は網羅できても、(2)までを目指すにはまだ課題が残されている。教育ボランティアへの積極的な参加など、学生の主体性を育むような働きかけが重要となる。第二に「教員養成の目標」の(1)・(2)は育成できても、(3)までを育てるには教職課程の更なる充実が求められる。第三にカリキュラム上の都合で教職課程登録は1年次前期に行うため、1年次後期以降に登録すると4年間での免許状取得が困難になる。2年次終了時の成績制限により教職課程を諦める学生が毎年数名程度いる。

6【教育学部教育学科】

〔現状説明〕

本学科は大学の方針により、年間履修登録単位を48以下に制限して学びの実質化を図っている。と同時に多様化した保育・教育現場に対応できるよう、法令上必要な科目数以上の単位を取得し、幅広い教養を修得できる学科課程を編成している。たとえば教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目では、法令上8単位を越えた11単位を、教育の基礎的理解に関する科目では法令上10単位を越えた13単位を取得させる。

第一に幼稚園教諭課程では、領域および保育内容の指導法に関する科目は、法令上16単位に対して17単位を取得させる。道徳・総合的な学習の時間等の指導法、生徒指導、教育相談に関する科目は、法令上4単位に対して6単位を取得させる。教育実践に関する科目は、法令上7単位と同数を取得させる。その他、大学が独自に設定する科目も6科目9単位を設定し、教科及び教職に関する科目の全体で1単位超過している。

第二に小学校教諭課程では、教科および指導法に関する科目は、法令上30単位と同数を取得させている。道徳・総合的な学習の時間等の指導法、生徒指導、教育相談に関する科目は、法令上10単位に対して15単位を取得させる。教育実践に関する科目は、法令上7単位と同数を取得させる。その他、大学が独自に設定する科目も3科目4単位を設定し、教科及び教職に関する科目の全体で7単位超過している。

第三に中学校・高等学校教諭（英語）課程では、教科および指導法に関する科目は、法令上28（中）、24（高）単位に対して34単位を取得させる。道徳・総合的な学習の時間等の指導法、生徒指導、教育相談に関する科目は、法令上10（中）、8（高）単位に対して15単位を取得させる。教育実践に関する科目は、法令上7（中）、5（高）単位に対して7単位を取得させる。その他、大学が独自に設定する科目も、中学校課程で7単位を、高等学校課程で12単位を設定している。教科及び教職に関する科目の全体で12単位以上超過している。

第四に特別支援学校教諭課程では、法令上26単位に対して28単位の必修科目に加えて、複数の選択科目を設定することで、発達の個別性への理解を深めることができる。

〔長所・特色〕

本学科は教職課程に関する科目だけでなく、近年の学生の課題に合わせた独自の科目を設定している。(1)幼児教育

専修では、幼稚園での音楽教育にはピアノ技術が不可欠という固定観念から音楽への苦手意識を持つ学生が少なくない。そのため1年前期から音楽表現の豊かさや楽しさに触れる「音楽入門」を設定している。またキリスト教系の学校園に対応できるように「キリスト教保育」も設定している。(2)学校教育専修では、理科離れの対策として「楽しい理科実験」や、音楽を指導するために最低限必要な「実技研究(音楽)」を設定している。(3)特別支援教育課程では、学生たちが自ら課題を立てて、協働的に解決に向かう学びを組織している。たとえば3年次の「特別支援実践演習A・B」の目標＝評価軸は、教育現場とつながって学びに活かすことを目指している。特別支援学校教員や国立病院機構の保育士から意見を聴くだけでなく、自分たちのつながりを活かして意見聴取を行うこともできている。(4)保育、幼児教育、特別支援教育の演習系科目を実施する多目的実習室では、現場を想定した授業展開がしやすくなった。

[取り組み上の課題]

複数の教員免許状を取得する学生が多いので時間割が過密になりがちである。学修した内容を学生が演習を通じて関連づけ、自らの資質・能力として定着できるような科目が求められる。現場体験など一部の科目では、コロナ禍もあって実施が制限されてしまった。必要な知識やスキルを修得して実習に行けるように、教育実習の履修条件を設けた結果、実習までに履修機会が1度しかない科目もある。もし不合格なら履修年次を1年遅らせることになる。さらに再履修しても不合格で免許状取得を断念する学生もいる。

第一に幼児教育専修では履修順序等に課題がある。まず基礎的理解に関する科目と子ども理解に関する科目、次に保育内容(5領域)、その次に保護者、家庭、地域などに関する科目という履修順序が望ましい。講義科目と実技科目のバランスを考慮して、学生の意欲維持のために1年次の実技科目を増やしたい。また実習前に学んでおくべき科目と、実習において保育・幼児教育現場での実践を体験した後の学びが効果的である科目を精査し、履修順序の検討が必要である。

第二に学校教育専修では、小学校教諭課程と両立できる中学校・高等学校教諭課程(英語)を編成している。カリキュラム上、学修すべき内容が多く、学科の科目の配当年次のバランスが最適ではないかもしれない。このため専門的な英語知識・技能習得に学生の主体的な学修が必要である。学生がモチベーションを保ちながら学修できるプロジェクト型の授業形態を増やしたい。4年次の高等学校教諭免許状(英語)取得のために開講されている選択科目の履修者数が少ないので、小学校で英語が得意な教員を養成できる選択肢があるとよい。

第三に特別支援教育課程では、また学生のストレス耐性や対人スキルを教職員が伸ばす方法をさらに磨く必要がある。この課程の理念としては、インクルーシブ教育システムの実現を大学でも推進したい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2022年度履修ガイド 英語学科 pp.72-81/日本語日本文化学科 pp.82-89
都市生活学科 pp.128-135/教育学科 pp.159-199
教職課程 pp.220-237
- ・資料 公式サイト 教職支援センター 履修規程
https://www.shoin.ac.jp/academics/tts_center/course/curriculum.html

1 【大学全体】

〔現状説明〕

第一に本学では教職課程2年次生以上は神戸市スクールサポーター制度に参加できる。この制度に参加して所定の条件を満たせば、教職課程科目の単位を取得できる。このように教職課程履修者には積極的に現場でボランティア体験を促している。早い段階でクラス運営の実際を学ぶことで、より実践的な指導力が身に付くと期待される。

第二に教員採用試験対策の模擬授業や場面指導の対策でも、いわゆる実務家教員から具体的な指導を受けている。こうした学びも実践的指導力を育成する機会といえる。

〔長所・特色〕

神戸市スクールサポーター制度には2年次生以上が参加できるが、3年次以降は教員採用試験対策に重点を置く学生が一定数いるため、3年次・4年次で参加する学生が減少する。本学の教職課程は履修科目も多いため、4年次生以外は時間割が過密になりやすい。そのために神戸市スクールサポーターか、教員採用試験対策講座かの二者択一に迫られるケースも多い。しかし、実践的指導力の育成という観点ではサポーターを継続できることが望ましい。

〔取り組み上の課題〕

教員採用試験対策講座を長期休暇期間に集中して実施すれば、神戸市スクールサポーターを複数年継続できる学生が増えるのではないかと。本学で全ての教職課程で「教育実践に関する科目」は、教育実習と教職実践演習だけである。そのため神戸市スクールサポーターを除くと、教育実習に参加する4年次まで教育現場で学ぶ機会がない。教育実習参加前に実践的な学びができるカリキュラムを検討する必要がある。

2 【文学部英語学科 中高（英語）】

〔現状説明〕

学生の実践的指導力を養う教育実習の実施には、中学校・高等学校の協力が欠かせない。コロナ禍にあっても実習先は協力的で、学生たちは学びの多い充実した実習を実施できた。

〔長所・特色〕

コロナ禍の2020・2021年度は巡回指導に電話を活用したが、2022年度から対面で実施している。

〔取り組み上の課題〕

(1)学外実習中は授業を欠席しなければならないことが学生の負担になっている。3年次の介護等体験と4年次の教育実習の際、コロナ禍で地方出身者に「2週間前からの帰省と自宅待機」が自治体から要請され、欠席の長期化（最大5～6週間）が生じた。(2)実習の初期には他の実習生と自分を比較してしまう学生や、授業を見ながら「いずれは自分も」とプレッシャーを感じても、相談できず精神的に辛そうな学生がいた。こうした学生に寄り添ったサポート体制を強化していきたい。(3)今後に向けて同じ法人の松蔭中学校・高等学校との実習連携も検討したい。

3 【文学部日本語日本文化学科 中高（国語） 高（書道）】

〔現状説明〕

学生の実践的指導力を養う教育実習の実施には、中学校・高等学校の協力が欠かせない。コロナ禍にあっても実習先は協力的で、学生たちは学びの多い充実した実習を実施できた。

〔長所・特色〕

コロナ禍の2020・2021年度は巡回指導に電話を活用したが、2022年度から対面で実施している。

〔取り組み上の課題〕

(1)3年次の介護等体験と4年次の教育実習の際、コロナ禍で地方出身者に「2週間前からの帰省と自宅待機」が自治体から要請され、欠席の長期化（最大5～6週間）が生じた。(2)巡回指導は原則として教科教育法担当者が行くが、1

人で全員分を担当する負担が大きい。その対策として、補講を遠隔で実施するなどの柔軟な対応が可能になれば、この負担をある程度解消できるだろう。

4 【人間科学部都市生活学科 中高（家庭）】

〔現状説明〕

学生の実践的指導力を養う教育実習の実施には、中学校・高等学校の協力が欠かせない。コロナ禍にあっても実習先は協力的で、学生たちは学びの多い充実した実習を実施できた。

〔長所・特色〕

コロナ禍の2020・2021年度は巡回指導に電話を活用したが、2022年度から対面で実施している。

〔取り組み上の課題〕

(1)3年次の介護等体験と4年次の教育実習の際、コロナ禍で地方出身者に「2週間前からの帰省と自宅待機」が自治体から要請され、欠席の長期化（最大5～6週間）が生じた。(2)巡回指導は原則として教科教育法担当者が行うが、1人で全員分を担当する負担が大きい。その対策として、補講を遠隔で実施するなどの柔軟な対応が可能になれば、この負担をある程度解消できるだろう。

5 【教育学部教育学科】

〔現状説明〕

教育学科では1年次から保育・教育現場に触れる機会が設定されている。「教育現場体験」では専修別に近隣の保育所・幼稚園・小学校・特別支援学校・中学校・高等学校を訪問し、学生ならではの視点で多様な実践を振り返る。この訪問をきっかけに学校園でのボランティアやアルバイトに自主的に応募し、現場での経験を通じて実践的指導力をつけていく学生も多い。また「松蔭おかもと保育園」でも、ボランティア、アルバイト、実習、学生と園との交流行事など学生には親子と触れ合う機会があり、アルバイトなどで実践的指導力を付け、実践的指導力を高めることができる場となっている。

幼児教育専修では、学内に併設された子育て支援施設「まつぼっくり」で、授業の空き時間などに随時ボランティア活動ができる。また2～3年次にかけて学生は三つの保育実習を履修する。3年次には幼稚園での教育実習を履修し、保育所・幼稚園・こども園における保育者の役割を理解し、実践的指導力を向上させ、4年次の就職活動につながっている。保育実習から幼稚園教育実習の履修の流れにおける学生個々の成長や課題を連続して捉える必要がある。2022年度は実習担当者間で保育実習の出来事を幼稚園教育実習前に共有して、配慮等につなげた。

実習担当教員・巡回指導教員・クラス担任等それぞれの役割を明確にしつつ、実習における配慮が必要な学生への継続的な指導が可能となる体制を構築したい。このあたりは、障害学生実習支援ワーキング・グループなどでも検討している。

学校教育専修では、2年次から、神戸市のスクールサポーター制度などの教育現場でのボランティアを授業科目に組み込んでいる。希望者は3年次にもスクールサポーターを継続でき、4年次の教育実習や教員採用試験への動機づけが可能となっている。

〔長所・特色〕

大学や併設園がアクセスのよい地域にあるため、近隣の多くの学校園で授業期間中でもボランティアやアルバイトができています。その経験を指導法の授業などに活用できる学生は、参加していない他の学生への刺激となっている。また神戸市や大阪市以外にも各自の進路希望に合わせて地元の学校でボランティアに参加し、そこで校種の特徴、地域ごとの特色、現場での学びを進路実現につなげる学生も多い。

特別支援教育課程は幼児教育専修と学校教育専修の学生が受講している。(1)幼児教育専修生は実習受入先を得るために、事前に面談の準備をして実習受け入れの選考面接で好印象を得た。そして実習先で児童生徒と積極的にかかわり、担当の教師の助言により自らのイメージを活かした研究授業を設計、実施できていた。(2)配慮を要する学生の実習で

は、実習先からの不安にも事前から丁寧に対応することで主体的な実習を継続できた。(3)学生有志が運営する「のの
はなワークショップ」で、専修や学年を超えて交流を工夫し協同していた。さらに学外の障害のある方やその保護者と
共に活動を積み重ね、大学を超えて地域に広がる展開ができた。このように正課の内外で専修や学年を超えて、学生た
ちは専門的学びを教え合っている。

[取り組み上の課題]

正課の内外で教員が学生を主導する機会を設けている。サークル活動などで学生が主体的に地域に関わる機会が増え
るとさらに多くの学びができ、学校園でのボランティアやアルバイトに、より多くの学生が積極的に参加すると考えら
れる。(1)幼児教育専修では、実習が始まる2年次終わりよりも前から保育現場を知る機会を増やす必要がある。松蔭
おかもと保育園などの近隣保育園でボランティア・アルバイトの機会を拡充したいが、時間割が過密なことが、ボラン
ティア・アルバイト参加が困難な一因となっている実態がある。(2)学校教育専修では、英語教育に明るい小学校教諭
と、小学校教育に明るい中学校教諭という二つの目標に、限られた履修単位数で到達させるには教育方針の設定が難し
い。また4年次で2校種の教育実習を行う点も学生の大きな負担となっている。(3)特別支援教育課程では、4年次の
特別支援学校での教育実習までに、特別なニーズを有する子どもやその保護者、支援者から学ぶ経験を、学生が十分に
積んでいるとは言い難い。コロナ禍で教育現場との接点が減ったことも影響している。正課・正課外で学生が実践的経
験を積める工夫が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 学校ボランティア実習シラバス https://www.shoin.ac.jp/academics/tts_center/course/syl.html
- ・資料 学校観察実習シラバス https://www.shoin.ac.jp/academics/tts_center/course/syl.html
- ・資料 公式サイト プラスエス https://www.shoin.ac.jp/plus_s/campuslife/real/43/feature/001.html

III 総合評価

1 【大学全体】

本学は3学部4学科で合わせて12種類の教職課程をもち、教職課程上の必修科目とともに、学科専門科目を充分に開設しており、学生は教員養成に必要な学修の機会を保障されている。また学科教員による指導や教職支援センター教職員の支援に加えて、学生同士の切磋琢磨により、教員採用試験に向けて学修できる環境が整っている。教育実習の巡回指導では、コロナ禍の2020・2021年度は電話を活用したが、2022年度からは訪問を再開し、学生にとって充実した教育実習を維持できた。

本学でも教職課程履修者は減りつつあり、教職を担う意欲ある学生の確保は急務となっている。その対策として、教職へのキャリア支援を教職支援センターを中心として全学的に取り組むことでさらに充実させていく。また履修登録単位数の上限（いわゆるキャップ制）の徹底という、全国的な大学教育の動向への対応も検討しているところである。

2 【文学部・人間科学部】

文学部の英語学科と日本語日本文化学科、人間科学部都市生活学科はいわゆる開放制の教職課程であり、学生は学科課程と教職課程の両方を履修する。それゆえに学修過程やモチベーションの管理は容易ではなく、途中で教職課程の履修をやめてしまうこともある。そうした学生をサポートする体制を、学科教員と教職支援センターで連携して充実させることが望ましい。

3 【教育学部】

教育学科はいわゆる目的養成の教職課程を二つの専修に分けて運営している。(1)幼児教育専修では、幼稚園教員の養成を主とし、保育士資格も取得できる。(2)学校教育専修では、小学校教諭の養成を主とし、中学校・高等学校の英語科の免許状も取得できる。さらに特別支援学校教員の免許状は両専修の学生が取得できる。以上の教職課程は法令上の条件を十分に満たしているが、さらなる工夫の余地もある。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本学では、教職教育委員会、教職支援センター委員会、報告書作成ワーキング・グループという三段階の組織で、教職課程を所管する教職員を中心に全学的な協力を得て、この報告書を完成させることができた。その作成プロセスは次のとおりである。

2021年 全国私立大学教職課程協会、支部である阪神地区協議会などから必要な情報を収集。

2022年1月 教職支援センター委員会と教職教育委員会で分担や日程に関する素案を承認。

2022年4月 教職支援センターに報告書を作成するためのワーキング・グループを設置。

引き続きこのグループで全国私立大学教職課程協会などからの情報を共有。

2022年10月 ワーキング・グループで各学科・課程担当者に必要な情報の提供を依頼。

2023年1月 各学科・課程担当者の情報を教職支援センターで整理し、報告書の全体を編集。

2023年2月 教職支援センター委員会と教職教育委員会で報告書案の概要を承認。

教職支援センター教職員が中心となって報告書の細部にわたり検討。

2023年3月 報告書の内容を担当教職員が中心となって学内の関係部署とともに確認。

本学公式サイトでこの報告書を公表。

V 現況基礎データ一覧

法人名 (大学名)					
学校法人 松蔭女子学院 (神戸松蔭女子学院大学)					
学部 (学科) 名					
・文学部 (英語学科、日本語日本文化学科)					
・人間科学部 (都市生活学科)					
・教育学部 (教育学科)					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
①卒業生数					290名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					81名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					83名
④ ②のうち、教職についた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					25名
⑤ ④のうち、正規採用者数					20名
⑥ ④のうち、臨時的任用者数					5名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他 (非常勤講師)
教員数※	24名	14名	8名	0名	32名
相談員・支援員などの専門職員数					6名

※2022年度に教職課程科目を担当している教員数

VI 根拠資料

1-① 2022 年度教職課程履修者数

2022 年度課程履修（登録）者数（単位：人）

課程履修登録者： 606 名（5 月 1 日現在）

課程（教科）	1 年	2 年	3 年	4 年	その他	計
	(122 生)	(121 生)	(120 生)	(119 生)		
教職課程（幼稚園）	63	46	79	73	3	264
教職課程（小学校）	15	9	27	34	0	85
教職課程（中高英語）E	0	3	6	12	1	22
教職課程（中高国語）	5	11	10	9	0	35
教職課程（高書道）	5	5	5	3	0	18
教職課程（中高家庭）	11	11	6	8	1	37
教職課程（特別支援）	33	24	18	26	0	101
教職課程（中高英語）T	9	7	12	16	0	44
計	141	116	163	181	5	606

※1 （ ）内は、休学者等

※2 その他は、過年度、科目等履修生

※3 課程（教科）の「E」は英語学科、「T」は教育学科を表しています。

2021 年度課程履修（登録）者数（単位：人）

課程履修登録者： 611 名（5 月 1 日現在）

課程（教科）	1 年	2 年	3 年	4 年	その他	計
	(121 生)	(120 生)	(119 生)	(118 生)		
教職課程（幼稚園）	46	82	74	65	0	267
教職課程（小学校）	9	27	34	22	0	92
教職課程（中高英語）E	3	9	10	9	0	31
教職課程（中高国語）	14	16	9	12	0	51
教職課程（高書道）	5	10	3	4	0	22
教職課程（中高家庭）	14	9	8	7	1	39
教職課程（特別支援）	24	18	27	—	0	69
教職課程（中高英語）T	6	15	19	—	0	40
計	121	186	184	119	1	611

※1 （ ）内は、休学者等

※2 その他は、過年度、科目等履修生

※3 課程（教科）の「E」は英語学科、「T」は教育学科を表しています。

2020 年度課程履修（登録）者数（単位：人）

課程履修登録者： 644 名（5 月 1 日現在）

課程・教科	1 年 (120 生)	2 年 (119 生)	3 年 (118 生)	4 年 (117 生)	その他	計
教職課程(幼稚園)	80	75(1)	55	68	0	278(1)
教職課程(小学校)	27	34	23	37	0	121
教職課程(中高英語)E	14	13	10	8	0	45
教職課程(中高国語)	18	19	11	7	0	55
教職課程(高書道)	10	7	3	2	0	22
教職課程(中高家庭)	20	9	8	11	1	49
教職課程(特別支援)	18	16(1)	—	—	0	34(1)
教職課程(中高英語) T	16	24	—	—	0	40
計	203	197(2)	110	133	1	644(2)

※1 () 内は、休学者等

※2 その他は、過年度、科目等履修生

※3 課程（教科）の「E」は英語学科、「T」は教育学科を表しています。

2019 年度課程履修（登録）者数（単位：人）

課程履修登録者： 609 名（5 月 1 日現在）

課程・教科	1 年	2 年	3 年	4 年	その他	計
	(119 生)	(118 生)	(117 生)	(116 生)		
教職課程(幼稚園)	77(1)	68(1)	70	62	4	281(2)
教職課程(小学校)	35	32	37	26	1	131
教職課程(中高英語)E	12	12(1)	7	6	1	38(1)
教職課程(中高国語)	24	14	7	5	2	52
教職課程(高書道)	7	5	2	2	—	16
教職課程(中高家庭)	12	11	12(1)	4	—	39(1)
教職課程(特別支援)	28(1)	—	—	—	—	28(1)
教職課程(中高英語)T	23	—	—	—	—	23
計	218(2)	142(2)	136(1)	105	8	609(5)

※1 () 内は、休学者等

※2 その他は、過年度、科目等履修生

※3 課程（教科）の「E」は英語学科、「T」は教育学科を表しています。

1-②【教育職員免許状（一種）の授与件数】

2021 年度

	幼稚園	小学校	中学校		高等学校		合 計
	一種	一種	専修	一種	専修	一種	
授与件数	61	20	0	21	0	27	129

2020 年度

	幼稚園	小学校	中学校		高等学校		合 計
	一種	一種	専修	一種	専修	一種	
授与件数	68	37	0	20	0	21	146

2019 年度

	幼稚園	小学校	中学校		高等学校		合 計
	一種	一種	専修	一種	専修	一種	
授与件数	61	21	—	10	—	12	104

【就職実績】

2021 年度

就職者数	幼稚園教諭		小学校教諭		中学校教諭		高等学校教諭	
	正規	その他	正規	その他	正規	その他	正規	その他
	公-	公-	公9	公3	公1	公-	公-	公1
	私10	私-	私-	私-	私1	私-	私-	私-
	10		12		2		1	

2020 年度

就職者数	幼稚園教諭		小学校教諭		中学校教諭		高等学校教諭	
	正規	その他	正規	その他	正規	その他	正規	その他
	公-	公-	公5	公2	公3	公-	公1	公1
	私3	私1	私-	私-	私-	私-	私3	私-
	4		7		3		5	

2019 年度

就職者数	幼稚園教諭		小学校教諭		中学校教諭		高等学校教諭	
	正規	その他	正規	その他	正規	その他	正規	その他
	公-	公-	公3	公2	公2	公1	公-	公-
	私6	私-	私-	私-	私-	私-	私-	私-
	6		5		3		0	